- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
 - ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - ⑤ その他(
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
 - ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
 - ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

~以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。~

8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格(実売価格、本体部分のみ、税抜き)、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位:円)

)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実績について別紙のとおり 報告する。

また、併せて、下記のとおり未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

	補助事業に要	持出東北区		
区分	する経費	国(本年度国庫補助金)	自己負担	備考
	円	円	円	
未来型果樹農				
業等推進条件				
整備事業				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち 国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

ロ 八	本年度	本年度 比較		備考	
区分	精算額	予算額	増	減	佣石
	円	円	円	円	円
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
上 刀	精算額	予算額	増	減	加力
	円	円	円	円	円
未来型果樹農業等推					
進条件整備事業					
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(別添4-1)及び未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(別添5-1別添)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況について別 添のとおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート

都道府県名					
支援対象者名			代表者名		
目標年度		年度	(事業実施	E 年目)	
対象品目・品種		<u>'</u>			
導入した技術名称	及び概要				
(省力樹形又は整	列樹形・機				
械作業体系)					
1 成果目標の達成					
注 成果目標は事業	美計画書と同じものと	すること。			
基準年	目標	当該年の	カ宝徳		
(○年度)	(○年度)	□ □ ○ 年		達成率	備考
(〇千度)	(〇千度)	(04	· (支)	(%)	
	っる 10a 当たりの作業				
2 実績及び達成	対状況の算出根拠とな	よる資料を認	系付するこ。	と(事業により整	備した園地における
作業時間当たり	収穫量、県・市町村	けの経営指標	票、試験場の	のデータ等)。	
3 必要に応じて	て年度の欄は追加する	らこと。			
2 事業の取組状況	<u> </u>				
3 取組の総評					
3 取組の総評					
3 取組の総評					
3 取組の総評					
		0.25			
	翌年度計画への反映#	₹ 況			
	星年度計画への反映状	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
	星年度計画への反映状	₹況			

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート

都道府県名							
支援対象者名			代表者名				
		左		+/	た ロ)		
目標年度		年度	(事業実	他	年目)		
対象品目・品種							
導入した技術名称	. ,,						
(省力樹形又は整	列樹形・機						
械作業体系)							
1 成果目標の達成	状況						
注 成果目標は事業	 計画書と同じものと	・ナストレ					
位 /		.) 2	0				
基準年	目標						
基毕 中	日保	当該年	の実績		***	/#: / .	
(○年度)	(○年度)	(〇年	三度)		達成率	備考	
	, - , - ,	, - ,	,	(%)			
注1 成果目標であ	る 10a 当たりの作業	は時間当た	り収穫量の	り単位	は「t/時間」	とすること。	
2 実績及び達成	状況の算出根拠とな	る資料を	添付するこ	_と	(事業により整	備した園地における	
作業時間当たり	収穫量、県・市町村	けの経営指	標、試験場	易のテ	・ータ等)。		
3 必要に応じて	年度の欄は追加する	こと。					
2 事業の取組状況							
	' :業等推進条件整備事	業の実施	作 沿				
(1) 水水主水烟辰	宋 守证些不口正 佣 于	未少天心	1/1/1/1				
(2) 取組の総評							
L							

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で導入した省力樹形又は整列樹形、機械作業体系の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

事業実施後の状況		日描		改善計画			
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	目標 (○年度)	達成率 (%)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	達成率 (%)

- 注1 成果目標である作業時間当たり収穫量の単位は「 t /時間」とすること。
 - 2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に()を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
 - 3 改善計画の根拠となる資料を添付すること。
- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度新品目・新品種導入実証等事業補助金(変更)交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、新 品目 • 新品種導入実証等事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

	補助事業に	負担		
区分	要する経費	国(本年度国 庫補助金)	自己負担	備考
	円	円	円	
新品目•新品種導入実証等事				
業				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち 国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

マハ	本年度	本年度	比較		備考	
区分	精算額	予算額	増	減	1佣 石	
国庫補助金	円	円	円	円	円	
自己負担金						
計				·	_	

年 月 日

(2)支出の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
运 为	精算額	予算額	増	減	佣石
	円	円	円	円	円
新品目·新品種導入実 証等事業					
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、新品目・新品種導入実証等事業実施計画(別添6-1別添)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

新品目・新品種導入実証等事業実施計画 (兼実績報告)書

都道府県名: ————————	
事業実施年度:	年度_
支援対象者名:	
対象地域:	

第1 事業実施体制 支援対象者の概要

支援対象者名	〇〇市町村、JA〇〇
代表者名	
事務局	
│ 担 当 者 :	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	

第2 事業の実施について

1 事業実施方針

注: 現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 目指すべき目標

(いつまでにどのような目標を達成するのか、数値化の上、具体的に記入すること。)

第3 取組内容

1 検討会の開催

開催時期	開催場所	検討内容	 事 業 費 <mark>┌</mark>	車 			備考			
刑准时期	刑性物の	快的内谷		未		うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	III 75
年 月					円	円	円	円	円	
	合	計								

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること(2、3も同様)。 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること(2、3も同様)。

2 適地条件調査等

	調査時期	調査地	調査内容	調査者	車 業 弗 _		事業費 🕝		市 柴 弗		市 * 弗		車 業 弗		車 柴 弗				声 		市 柴 弗		車 丵 弗		車 業 弗		車 丵 弗 _		車 娄 弗 _		車 業 弗			負 担 区 分		備考
Ē	沙里时别	神色地	神里内台	初生1 	7	争 耒 1		ず 木 貝		うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	I/A 75																						
	年 月						円	円	円	円	円																									
		合	計																																	

3 実証ほの設置

導入品目	実施時期	実施場所	実施面積	管理主体	必要な			負 担 区 分		備考
(品種)	人 他时 初	天心物历	大心田识		うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	NH 73	
	年 月		m [*]		円	円	円	円	円	
					円	円				
					円	円				
					円	円				
	合	計			円	円				

注1 実証するために植栽する品目(品種)はすべて記入すること。 2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費、実証用資材費などについて、当該経費別に事業費を記入すること。

第4 必要経費

1 経費の配分と負担区分

	区分		業	費			負 担 区 分	備考	
			事業費		国庫補助		自己負担	その他	1 拥
				田		円	円	円	
1	検討会の開催								
2	適地条件調査等								
3	実証ほの設置								
	合 計								

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

2 収支予算(又は精算) (1)収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
<u> </u>	本 中 及 了 异 积	本	増	減	1佣 石
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
	中 本 中 及 了 异 战		増	減	1佣 75
新品目・新品種導入実証等事業	円	П	円	円	
合 計					

- 注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。 2 適宜、行を追加して記入すること。

第 5	事業完了予定	(完了)	年日日
20 0	TALIA	()[]	ーフノロ

月

第6 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度新品目·新品種導入実証等事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、新品目・新品種導入実証等事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり新品目・新品種導入実証等事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

	 補助事業に要する	負担	区分	
区分	経費	国(本年度国庫 補助金)	自己負担	備考
	円	円	円	
新品目・新品種導入				
実証等事業				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち 国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

- 4 収支精算額
- (1)収入の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
运 刀	精算額	予算額	増	減	加力
国庫補助金自己負担金	円	円	円	円	円
計					

(2)支出の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
	精算額	予算額	増	減	加力
	円	円	円	円	円
新品目·新品種導入実 証等事業					
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、新品目・新品種導入実証等事業実施計画(別添6-1別添)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度新品目・新品種導入実証等事業収益状況報告

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった新品目・新品 種導入実証等事業に関する 年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、 下記のとおり報告する。

記

1	事業の目的及び内容	円
2	補助事業の成果の企業化による収益額	円
3	補助事業に関して支出された総額	円
4	企業化に係る総費用	円
5	補助金の確定額	円
6	前年度までの収益納付額	円
7	本年収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

〇年度優良苗木生産推進事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

	補助事業に	負担	区分		
区分	要する経費	国(本年度国 庫補助金)	自己負担	備考	
優良苗木生産推進事業	円	円	円		
==					

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち 国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
上	精算額	予算額	増	減	佣石
	円	円	円	円	円
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考	
上	精算額 予算額		増減		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
海点状去头衣状状 毒	円	円	円	円	円	
優良苗木生産推進事 業						
計						

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画(別添7-1別添)の写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。
 - 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

優良苗木生産推進事業実施計画(兼実績報告)書

都道府県名: —————————			
事業実施年度:	年度	目標年度:	年
支援対象者名:			
対象地域:			

第1 事業実施体制 苗木生産コンソーシアムの概要

<u> </u>	,一 0/m文
中核機関	
中核機関代表者名	
コンソーシアムの構 成員	○○県、○○産地協議会、□□産地協議会、△△種苗(種苗会社)
事務局	○○産地協議会(JA○○)
担当者:	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
会計担当者	〇〇産地協議会(JA〇〇)
担 当 者 :	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
種苗会社	〇〇株式会社
氏名及び住所(法人	の場合には名称及び代表者の氏名)
 取り扱う指定種苗の	種類(野菜、果樹、花き等の作物区分)
営業所の所在地	
 苗木生産施設(ほ場	i)の所在地
生産を行っている主	な品目・品種

- 注 1 苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。
 - 2 産地協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第 2	事業の	宝坛	1-0	ハア
55		ᆓᄴ	ιーノ	し・し

1 事業実施方針

注1: 現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2:種苗会社については、地域内の業者を基本とするが、地域外(県外)の業者の場合はその理由を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内	
容	
事後評価の検証方法	

3 苗の生産を必要とする品種

協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (年度)	事業実施後 3年目の 改植面積 (年度)	苗木の必要 本数	うち本事業で の供給本数	備考
	計						
	計						
	合計						

注1: 品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられたもののうち本事業で生産する品目・品種について記入すること。

2: 栽培面積の現在の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。

3: 備考には、苗の生産が必要な理由(省力樹形導入のためフェザー苗が必要、新品種の導入等)を記入すること。

4: 適宜、行等を追加して記入すること。

4 苗木の生産計画

ほ				口括		育苗本数			備考	
 育苗ほの設置場所	場 面	管理主体名 管理主体名	品目	品種名	品種 登録 の	事業実施 後1年目	事業実施 後2年目		後3年目	
	積 (a)				有無		(年度)	(目標年) (年度)	うち出荷 本数	
例)	50	△△種苗	りんご	M9(台木)		100	100	100		○○と接ぐ 台木のため出荷はしない
	50	△△惶田	りんご	○○(フェザー苗)	有		100	100	100	

- 注1:「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
 - 2: 生産する品目・品種は、コンソーシアムを構成する産地協議会が産地計画において「生産を振興する品目・品種」とすること。ただし、台木の生産を行う場合を除く。
 - 3: 管理主体名は、苗木生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
 - 4: 生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
 - 5: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
 - 6: 品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。
 - 7: 台木を生産する場合は、備考に接ぎ木する品種を記入すること。
 - 8:目標年の出荷本数と3の「うち本事業での供給本数」は整合をとること。一致しない場合理由を備考に記入すること。
 - 9: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 栽培実証ほの管理・作業の内容

育苗ほの	品種名		備考		
設置場所	四俚石	事業実施後1年目	事業実施後2年目	事業実施後3年目	1佣-5

- 注1: 苗木生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。
 - 2:年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。
 - 3:適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 検討会の開催

12443 1213 12									
開催時期	内容	参加人数・対象	提 記 記	場所の必要な経費(備考		
洲连吋拗	內在	多加八致	场川	2017月	20171		うち国費	その他	川つ
	Λ=1								
	合計								

2 苗木育苗ほの設置

(1) 苗木生産ほ場借り上げ代

育苗ほの設置場所	面積(a)	必要な経費 (円)		備考		
月田はの設造物が	面槓(a)		うち国費その他		1佣 石	
合計						

注:複数年(3年相当分を越えないこと)を計上する場合、実績報告の際には、2年目以降の経費については、領収書(写)等を添付すること。

(2) 苗木生産ほ場整備費

<u> </u>						
育苗ほの設置場所	機械・施設(能力、台数)等	必要な経費	(円)		備考	
月田はの設直物が	放城・心政(化力、口奴)寺		うち国費	その他	1佣 右	
A =1						
合計						

注: ほ場毎に記入すること。

(3) 省力樹形用苗木の育成

対象品目名	対象面積 (改植・新植面積 を上限)	補助金額 (対象面積×20万円 /10a)	備考
	ha	Ħ	
計			

注1:対象面積は、本取組により育成した省力樹形用苗木を用いて改植又は新植を行う面積とする。

2: 本取組において支援対象となる省力樹形は、Iの第1の1(3)のアの表のうち1の(1)イにおける省力樹形とする。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例)コンソーシアムの下に○○、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表 者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) コンソーシアムの代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区分	事業費		負 担 区 分		備考
	尹 未 其	国庫補助	自己負担	その他	1 拥
	円	円	円	円	
1 検討会の開催					
2 苗木育苗ほの設置					
3 省力樹形用苗木の育成					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。 2 補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

 - 3 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること(3を除く。)。

2 収支予算(又は精算)

(1)収入の部

区	Δ	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
<u> </u>	分	一	本 中 及 相 异 俄 	増	減	1
		円	円	円	円	
国庫補助金						
自己資金						
その他						
合	計					

(2)支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
	本 中 及 了 并 假	本千及相并做	増	減	I用 ~
	円	円	円	円	
優良苗木生産推進事業					
合 計					

- 注 1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。
 - 2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定(完了)年月日

年	月	日

第7 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、優良苗木生産推進事業の実績について別紙のとおり報告する。 また、併せて、下記のとおり優良苗木生産推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

	補助事業に要	負担	区分	
区分	する経費	国(本年度国庫補助金)	自己負担	備考
	円	円	円	
優良苗木生産				
推進事業				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち 国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

- 4 収支精算額
- (1)収入の部

区分	本年度	本年度 予算額	比	較	備考
上	精算額	予算額	増	減	佣石
	円	円	円	円	円
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度	本年度	比	較	備考
上	精算額	予算額	増	減	湘石
海点状去头衣状状 毒	円	円	円	円	円
優良苗木生産推進事 業					
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画(別添7-1別添)の写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。
 - 2 その他必要な書類

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の優良苗木生産推進事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業実施状況確認シート

都道府県名								
支援対象者名				中核機関				
				及び代表				
				者名				
目標年度			年度	(事業実施	年目)		
1 事業の実施状況	兄							
	ほ場				品種	育苗	状況	
育苗ほの設置場所	面積	管理	品目	品種名	登録	前年	事業実施後	備
月田は少以巨勿川	ш ₁ (а)	主体名	пп н	四1里石	の	(年度)	○年目	考
	(a)				有無	(平反)	(年度)	
注:適宜、行等を追	追加 して	記入するこ	と。					
2 事業の取組状況								
優良苗木生産丼	推進事業	の取組状況						
3 取組の総評								
4 A W ~ 3m Hz ? =		T 685	45 No.					
4 今後の課題と	24度計	<u></u> 画への反映	状况					

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名									
支援対象者	名				中核機	関			
					及び代	表			
					者名				
目標年度				年	度(事業)	尾施 年	三目)		
	 				1				
1 成果目標	の達成岩								
成果目標									
成果目標の	具体的								
な内容									
検証方法及	び達成								
状況									
)				計	画		実績	責
育苗ほの設	ほ場	管理		口纸力	事業実施	後3年目	-	事業実施後3年目	
置場所	面積	主体名	品目	品種名	(目標年)	うち	(目標	票年)	うち
	(a)				(年度)	出荷本数	(年	F度)	出荷本数
注:適宜、行	等を追加	加して記	入するこ						
2 事業の取	組状況								
(1)優良苗	i 木生産技		の取組状	 院況					
(2) 取組	lの総評								

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備した育苗ほ場での苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的	
な内容	
検証方法及び達成	
状況	

				目標の達成状況		改善計画				
育苗ほ	ほ場	管理			事業実施後	3年目	1年目		2年目	
の設置	面積	主体名	品目	品種名	(目標年)	うち		うち	(目標年)	うち
場所	(a)	上 <i>件</i> 和			(年度)	出荷	(年度)	出荷	(年度)	出荷
						本数		本数	(平度)	本数

注:適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所在地 代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業収益状況報告書

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった優良苗木生産推進事業に関する 年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の目的及び内容	円
2	補助事業の成果の企業化による収益額	円
3	補助事業に関して支出された総額	円
4	企業化に係る総費用	円
5	補助金の確定額	円
6	前年度までの収益納付額	円
7	本年収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

都道府県法人等 理事長等

> 事業実施者名 所在地 代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果 樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

	補助事業に 要する経費	負担		
区分		国(本年度国庫補助金)	自己負担	備考
	円	円	円	
果樹種苗増産緊急対策事業				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち 国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税 額」とそれぞれ記載すること。
- 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度	本年度	比較		備考	
上 万	精算額	予算額	増	減	1佣 石	
国库埃巴人	円	円	円	円	円	
国庫補助金						
自己負担金						
計						

(2)支出の部

区分	本年度	本年度	比	備考	
上	精算額	予算額	増	減	佣石
	円	円	円	円	円
果樹種苗増産緊急対 策事業					
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(別添7-1別添)の写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を 加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。
 - 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(兼実績報告)書

都道府県名: ———————		
策定年度:	年度_	目標年度:
事業実施者名 _(輸入苗木供給推進コン	ソーシアム):	
対象地域:		